

「第三期中期目標設定に向けた埼玉県の意見照会」
に対する本学の意見の概要

I. 中期目標に対する本学の考え方

1. 埼玉県の施策に対する協力

- ・ 本学は、知事が示す中期目標を達成するため最大限の努力を行うとともに、県の施策に可能な限りの協力を行う。

2. 大学としての自主性・自律性の確保

- ・ 憲法で保障された「学問の自由・大学の自治」を踏まえ、本学の自主性・自律性その他教育研究の特性について十分配慮していただくことが必要。
- ・ 中期計画は、中期目標を達成するため、本学が策定するもの。中期目標をどのような手段で達成するかについては、本学の判断に任されるべき。

3. 中期目標の設定のあり方について

- ・ 中期目標は6年という長期にわたるため、本学が柔軟に対応する余地を残すものであることが必要。
- ・ 本学の業績評価に当たっては、特定分野の数値目標のみならず、重要業績評価指標(KPI)及び定性的な目標を含め、大学全体における様々な側面から議論されるべき。

4. 埼玉県から提示された中期目標上の数値目標について → 【別紙1】

II. 中期計画における重要業績評価指標(KPI)及び数値目標についての考え方

1. 重要業績指標(KPI)について

- ・ 中期計画では、大学運営全般における業績動向を把握・評価する取組みとして、複数のKPIを設定する考え。
※ KPIは、PDCAサイクルを回すためのツールであり、中期目標の達成状況についてKPIの動向をチェックし、業績が望ましい方向に向かっていないと判断されれば、業務のあり方等を見直す。
- ・ KPIは、対象となる業績を指標として数量化できること、データの収集が技術的・コスト的に可能なものであることが必要。また、できる限りアウトカムの指標であることが適当。

2. 数値目標について

- ・ KPIは数値目標ではないが、本学が将来を見据え、戦略的に重要と考えるものについては、数値目標化することもありうる。

3. 埼玉県から示された中期計画におけるKPI・数値目標について → 【別紙2】

県の意見	本学の認識	意見
進路決定率 100% (理念として)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厳密な達成が求められる数値目標ではなく、<u>理念であれば問題ない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100%が理念であることを明記していただきたい。
県内就職率 60%以上 ※ そのため、 学校推薦型入 試枠の拡大、 指定校制度の 導入等を実施 すべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内就職率に対しては、大学の様々な努力、自治体の専門職確保のための施策、本学の学生に対する県内外の需要、県内の類似大学の動向等に加え、<u>学生の県内出身比率が大きな影響を及ぼす。</u> ・ 本学では、推薦入試での面接、情報提供、職場見学、相談、紹介などの方法により努力を行ってきたが、憲法で保障された「職業選択の自由」を踏まえ、学生の意向には配慮しなければならず、県内に就職するよう指導することは難しい。 ・ 他の公立大学と比較すると、県内就職率が県内出身比率を大きく上回ってきたことについては、十分評価されるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数値目標が設定されれば、本学としては、その達成に向け、<u>入学者の県内出身比率を引き上げるための入試制度の見直しなど、これまでにない取組みを行う必要。</u> ・ ただし、入試制度の変更には2年前ルールがあり、変更後の制度で入学した学生の県内就職率の数値が出るのに更に4年かかる。このため、<u>中期目標で「2027年度までに60%を目指す」とするのであれば、中期計画上、それまでの間、「県内就職率が県内出身比率を上回ること」を目標として記載する。</u> ・ 入試制度見直しの方法によっては、入学者の学力水準の低下、入学志願者の減少による定員割れのおそれがあることなどから、<u>十分な検討を行う必要。</u>
自主財源比率 44%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主財源の太宗を占める学納金を増額することは現実的ではない。 ・ 外部研究資金や寄附金は、収入に占める割合が小さく、自主財源比率向上への効果は大きくない。また、新型コロナの影響により、外部研究資金等の活性化が見込みづらい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>44%を達成することは極めて困難である。</u> <p>※ さらに、上述のとおり、学校推薦型入試枠の拡大を行えば、自主財源比率が低下する。 例) 40→50%の場合、0.3%低下</p>

	県の意見	本学の意見
学修成果や授業満足度に係るKPIの設定	PDCAサイクルを推進する体制を整備するため。	<ul style="list-style-type: none"> 学修成果の測定方法は他大学でも試行錯誤を重ねている段階。<u>KPIとして単一の指標で示すことにはなじまない</u>。このため、学生の授業満足度など複数の指標を使い、総合的に評価するしかない。
専門職連携教育に関するKPIの設定	本学の強みである専門職連携教育の取組を評価するとともに、外部へのPRを強化する必要。	<ul style="list-style-type: none"> <u>専門職連携関連科目</u>については、その学修成果は卒業後に保健医療福祉の現場において実感されるものであり、かつ、それを数値によって明確に測定することは難しく、<u>直ちに使用できる数値指標は存在しない</u>。卒業生に対する調査などにより何らかの把握ができないかなど、今後検討していきたい。
研究に関する数値目標の設定	科学研究費助成金採択件数の目標は達成され、教員の自律的研究が実施されているが、大型の研究種目の採択など大学の発展段階に応じて新たな目標を設定すべき。	<ul style="list-style-type: none"> 学問(研究)の自由に配慮しつつ、様々な外部研究資金獲得の基盤となる教員の研究能力向上を図ることを目的として、<u>大学の研究能力の水準を表すことができる「科研費の新規採択率」を数値目標化する</u>。 ※ 現行中期目標では「<u>科研費採択件数65件以上</u>」が数値目標であるが、<u>科研費への応募義務付けにより研究活動に歪みが生じている</u>。
共同研究・受託研究に関する取組の数値目標の設定	受託研究費等の外部資金をどう獲得していくかが課題であり、それに向けた目標設定が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <u>特定の外部資金について数値目標を設定することは、研究活動に歪みを生じさせるおそれがあること</u>、共同研究・受託研究については、相手方(自治体、企業等)の意向に大きく左右されること、件数・金額の変動が大きいことなどから、<u>適当でない</u>。 <u>外部研究資金全体の獲得件数・金額をKPIとして設定する</u>。
国家試験合格率の数値目標の設定	国家試験合格率の目標は、多くの公立大学が中期計画で設定しており、設定すべきという意見がある。	<ul style="list-style-type: none"> <u>国家試験合格率を数値目標化すると、その達成が求められる中で、授業内容が国家試験合格目的を優先したのものになるなど、大学としての教育の質に歪みが生じるおそれがあること</u>などから<u>適当でない</u>。 しかし、進路決定支援における国家試験合格の重要性に鑑み、<u>中期計画において、国家試験対策の充実を明記するとともに、国家試験合格率をKPIとして設定し、その動向に常に注意を払うこと</u>としたい。

Ⅲ. 埼玉県の施策に対する協力

1. 県内の高校生等の高等教育進学機会の確保

- ・ 県内の高校生等の大学進学機会の確保に配慮し、本学での学修に必要な一定水準以上の学力を有していることを担保しつつ、引き続き、入学金等の適切な設定、学校推薦型選抜の実施、児童養護施設入所児童等に対する推薦特別枠の設定等を行う。

2. 県内のニーズに対応した専門人材の養成

- ・ 保健医療福祉学部では、県内の医療機関等のニーズに対応し、専門的知識と技術を有する人材の養成を推進。また、地域共生社会の実現に資するよう専門職連携教育を充実。
- ・ 大学院保健医療福祉学研究科では、専門職のリカレント教育のニーズにも応えつつ、専門性の高い保健医療福祉分野の職業人等の養成を拡充。

3. 県内の地域包括ケアシステムの構築支援

- ・ 研究開発センターにおいて、地域包括ケアシステムに関する研究プロジェクトを推進。
- ・ 地域貢献として、自治体の地域包括ケアシステム構築に対する支援の強化、地域の保健医療福祉人材に対する専門職連携研修の拡充等を図る。

4. その他

- ・ 埼玉県の保健医療福祉や地方創生に関する施策の推進に資するよう、自治体、企業等の要望に応じ、専門的知識を持った教員の派遣や共同研究・受託研究を積極的に推進する。